

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.328
2019.1.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL http://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

- 1 議員は交代制(ローテーション)**
生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に**
生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。
- 3 選挙はカンパとボランティアで**
選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■ 2019年度東京都予算大綱発表。

地域ネット/東京ネット

大田ネット

OTA未来カフェ「たねと食@カフェ」
1月19日(土) 13:30~ 大田・生活者ネット事務所(蒲田駅) 西分千秋(たねと食とひとフォーラム) 03-6424-7561

大田ネット

おおたっ子ども条例を考える集い
1月25日(金) 18:00~ 東京シューレ大田(雑色駅) 西東京子ども条例を読んで感想を言い合う・「子ども条例」に入れたい文を考えてくる 主催:おおたっ子ども条例を考える集い 03-6424-7561

東村山ネット

平和の集い 豊田直巳スライドトーク「奪われた場所 イラク、フクシマ」
1月27日(日) 14:00~ サンパルネコンベンションホール(東村山駅) 500円(子ども・学生無料) 042-392-7677

東京ネット

2019年新春の集い
1月29日(火) 中野サンプラザ(中野駅) 1部:15:00~17:00 講演「頼りあえる社会へ~自由と可能性をすべての人に」井手英策(慶応義塾大学教授) 2部:18:00~19:30 交流会 1部無料、2部4000円 03-3200-9289

目黒ネット

新春の集い
2月2日(土) 13:30~ 碑 Studio-みんなのスタジオ(学芸大学駅) 1部:講演「遺伝子組み換え食品」の基本のき 枝元なほみ(料理研究家) 2部:政策発表 500円 03-3791-8069

品川ネット

2019政策発表集会「つくろう!地域共生社会のしくみ」
2月3日(日) 14:00~ きゅりあん5階第2講習室(大井町駅) 1部:講演「政治の今を読む」福嶋浩彦(中央学院大学教授・元我孫子市長) 2部:政策発表/市民活動リレートーク 03-5751-7105

生活者ネットワークは東京都内33の自治体にあり、都議1人、市・区議46人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組み、同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。
東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。

11・29市民自治(憲法)フォーラム 市民自治の視点で憲法を考える

安倍政権・与党自民党による改憲発議が現実味を増した昨年。東京・生活者ネットワークも団体参加する「市民自治講座委員会」は昨年11月29日、それまで連続開講してきた憲法講座を締めくくるとしてフォーラムを開催した。木村草太・首都大学東京教授、本田由紀・東京大学教授、前川喜平・前文部科学事務次官の3氏をパネリストに迎えての今回は、「市民自治」の視点で憲法を理解し活用するためのヒントを共有する場となった(進行・金子匡良・法政大学教授/東京・新宿)。

さて、憲法には「理念」がある。条文を取り出すだけでなく、その条文がどういう憲法体系の下にあるか、どんな関連性を持つのか。安倍政権・自民党改憲草案を眺めつつ広範な議論が繰り広げられた3時間。パネリストの投げかけから、主に政治・教育・安全保障問題にフォーカスし報告する。

政治・教育・就労・貧困―安倍一強政治の弊害と改憲問題

長期政権下、権力者が申し合わせるという慣習が起る、それが森友・加計問題だ。加計問題に限って言えば、獣医学部新設の是非は政治家間でも駆け引きがあった。閣内では麻生副総理は反対(支持基盤に獣医師会会長の蔵内氏)、行政側からみれば、特に加計学園による新設は認められるはずのない案件であった。政治決断に至る背景には、16年福岡6区衆院補欠選がある。麻生さんが推す蔵内謙氏(獣医師会組織候補)の立候補にあたり安



市民自治講座委員会主催の「市民自治(憲法)フォーラム」。全体司会は水谷泉・東京ネット代表委員/元豊島区議会議員。会の趣旨説明を早稲田大学名誉教授の坪郷寛さんが述べて開会。法政大学教授の金子匡良さんがパネリストの進行を担った。2018年11月29日、新宿区

倍さんと二階さんが公認阻止、鳩山二郎氏を公認した。安倍VS麻生の代理戦争は安倍勝利で決着。これをみて加計問題に躊躇していた政治家らが推進に廻る。小

加えて、各省人事が内閣人事局の基にあることで官邸が強大化、安民法制合憲と言いつつ、最高裁判官だらけになりかねない危機的状況を生み出している。

国民が健全であることがもたらん根本的な問題だが、直接的には、日本では2大政党がせめぎ合い、国民がこれをコントロールするしくみとしての小選挙区制はフィットしないのではないかと。政党が一致して選挙制度改革に歩を進める必要がある。

憲法構造で言えば、例えば24条は危険な改正で、狙いは戦前の天皇制に範を置く家制度復活か? 同時に安倍首相は教育にものすごい意思を持っていて、戦前回帰的な道徳教育復権、歴史修正主義的な文科省介入と着々と危険水域へ踏み込んでいる。給付型奨学金も然り。制度を使いたくないなら教員の中に特定の民間企業出身者を相当数入れよ、困窮家庭の学生に奨学金を出してもいい。政府による大学自治の侵害が始まっている。

集団的自衛権はなぜ違憲か―自衛隊明記に潜む欺瞞

まず押えるべきは、日本への武力着手がない段階での集団的自衛権行使は憲法違反であることだ。日本国憲法には軍隊保有規定が存在しないのだから自明の理なのである。

安倍首相は17年5月、9条への自衛隊明記を柱とする加憲の

考えを示した。対して木村さんは「自衛隊明記」任務内容が問われること、以下3つから一つを示さねばならない事態に追い込まれることと。

第1に、国際的には可能な武力行使は全部解禁とする案で、国防軍創設案となる。が、これを容認する民意は1/2割に過ぎないから国民投票に耐えないだろう。

第2に、専守防衛の自衛隊は個別の自衛権は行使しますよ、とする場合。そのくらいならと、いった民意を考慮すれば発議は可能だろう。しかし、個別の自衛権のみが書かれるから、集団的自衛権行使容認は安民法制は違憲であることが今以上に明確となり政権は窮地に追い込まれることになる。

第3が、集団的自衛権も行使してよいとする案だ。この場合は、自衛隊明記ではなく集団的自衛権行使の発議になるからハードルは高い。国民が否決した場合、現行の安民法制は全面修正だ。一方、可決されれば、安民法制は初めて違憲状態から脱することに。

このようにどの選択を当てても、安民法制を掛け金にした大博打を安倍政権が打つことになる。しかるに安倍首相は、自衛隊明記の意味するところを理解した上でこれを掲げているかどうか? やむなく自民党作業部会は、限りなく曖昧な内容にする

り替えて発議に持ち込みたい作戦。「今」と変わらない、専守防衛を旨とする自衛隊明記です、としたい。国民投票をクリアして後は、この「今」は「安民法制後の今」、よって集団的自衛権容認の自衛隊を皆さん認めたいです、としたいわけだ。マスコミがこれに同調して「自衛隊明記の賛否」を聞くが、世論調査をするのであれば「集団的自衛権行使容認に賛成か否か」を問うべきである。

閉会にあたって前川さんは、自治体では自治事務と法定受託事務が行われるが、学校教育は自治事務である。法的根拠があるか憲法に違反しない限りでしか国は教育に介入する権限を持たない。自治の現場から教育を変えていく力にならなければいけない。

憲法は為政者を縛り、権力を制限するものであることを改めて認識しよう、と本田さん。

木村さんは、地方自治が民主主義の学校になかなかない得ていない。憲法を活かす市民自治の実践をみせていくことが地方自治を輝かせることになるのだと思う、と結んだ。

閉会にあたって前川さんは、自治体では自治事務と法定受託事務が行われるが、学校教育は自治事務である。法的根拠があるか憲法に違反しない限りでしか国は教育に介入する権限を持たない。自治の現場から教育を変えていく力にならなければいけない。

憲法は為政者を縛り、権力を制限するものであることを改めて認識しよう、と本田さん。

木村さんは、地方自治が民主主義の学校になかなかない得ていない。憲法を活かす市民自治の実践をみせていくことが地方自治を輝かせることになるのだと思う、と結んだ。

憲法は為政者を縛り、権力を制限するものであることを改めて認識しよう、と本田さん。

文責 編集部/加藤千鶴子

閉会にあたって前川さんは、自治体では自治事務と法定受託事務が行われるが、学校教育は自治事務である。法的根拠があるか憲法に違反しない限りでしか国は教育に介入する権限を持たない。自治の現場から教育を変えていく力にならなければいけない。

憲法は為政者を縛り、権力を制限するものであることを改めて認識しよう、と本田さん。

木村さんは、地方自治が民主主義の学校になかなかない得ていない。憲法を活かす市民自治の実践をみせていくことが地方自治を輝かせることになるのだと思う、と結んだ。

憲法は為政者を縛り、権力を制限するものであることを改めて認識しよう、と本田さん。

木村さんは、地方自治が民主主義の学校になかなかない得ていない。憲法を活かす市民自治の実践をみせていくことが地方自治を輝かせることになるのだと思う、と結んだ。

憲法は為政者を縛り、権力を制限するものであることを改めて認識しよう、と本田さん。

木村草太さん
●首都大学東京教授



本田由紀さん
●東京大学教授



前川喜平さん
●前文部科学事務次官



Information

地球温暖化 W 講演会

1月19日(土) 13:40~ 武蔵野公会堂ホール(吉祥寺駅) 江守正多(国立環境研究所地球環境研究センター)、岸雅明(環境省地球環境局地球温暖化対策課) 500円
共催: PV-net / パルシステム東京 070-6557-7984

日米地位協定と沖縄~日米外交の問題を考える

1月27日(日) 八王子市北野市民センター(北野駅) 10:00~映画「SAVE 辺野古」
11:00~映画「SOS 宮古島」 13:00~講演: 前泊博盛(沖縄国際大学教授) 800円
(中学生以下無料) 横田行動実行委員会 042-525-9036

なぜ急ぐ? 原発再稼働 どうしてやるの? 武器輸出

1月29日(火) 18:30~ ココネリ3階研修室1(練馬駅) 杉原浩司(武器輸出反対ネットワーク)、片岡遼平(原子力資料情報室) 500円 憲法骨抜きNO! ねりま 090-8311-6678

2018 西東京市議選

西東京・生活者ネットワーク

かとう涼子 二人当選!
後藤ゆう子

昨年12月23日、西東京市議会議員選挙が行われ、西東京・生活者ネットワークの現職、かとう涼子と後藤ゆう子の二人が、ともに上位当選を果たしました。

●鈴木美紀(西東京・生活者ネットワーク代表)
国政では国会での強行採決や、沖縄の民意を踏みにじる辺野古への対応など、政治への不信が満ちています。そんな中だからこそ、地域での対話を大切に、昨年からの署名活動、アンケート調査など、歩いて人に会ってききました。「ずっと生活者ネットワークを応援している」「今回は誰?」という声を聞き、政治は生活の道具であることや、生活者ネットワークの議員がローテーション制で市民を代理していることが浸透していると実感できました。また、運動グループの地域での活動が、生活者ネットワークの理解者を増やすことにつながっていると感じました。新たな世代へどう運動を広げていくかが課題ですが、

西東京市議会議員選挙			
2018年12月23日投票			
加藤涼子	2期目	2772票	4位 当選
後藤優子	2期目	2705票	5位 当選
定数	28	立候補者	33 投票率 36.84%



かとう涼子 ●子ども条例の運用を訴え、辻演説していたところ、小学生男子が自転車選挙カーを追いかけました。「地域の公園を、ボール遊びができるように変えてほしい」という口々の声。子どもにも意見や思いがいっぱいある! 子ども参加のまちづくり、人と人、人と地域をつなげるまちづくりに、2期目も全力を尽くします! 後藤ゆう子 ●あまりにも低い投票率をみると、身近な自治体政治の大切さを、伝えきれなかったと痛感します。「政治は生活をよりよくする道具」を実現するため、多くの市民に共感していただけるよう大勢のみなさんと対話をしてまいります。

生活者ネットワークや共産党など賛成13人(自民党会派他反対が6人/公明党4人は退席)で採択。この採択は「辺野古新基地建設の阻止に向けた『新しい提案』に基づく全国初の陳情」と、沖縄タイムズ、琉球新報などが大きく取り上げたが、その後、共産党市議団4人が「基地の国内移設を容認することになり賛成できない」と態度を覆したため、意見書案は12月議会まで見送りに。この前代未聞の事態は、まさに新聞各紙やSNSなどで大きな反響を呼ぶことになったが、逆に基地問題をもっと知ろうという市民の動きを産み、学習会も複数開かれていった。

編集後記 / 2019年の幕開けですが、政治状況、社会情勢になかなか希望を見いだせません。でも立ち止まっているわけにはいかない。もっとも身近な自治体選挙である統一地方選の区議会議員選挙・市議会議員選挙を4月21日にひかえ、生活者ネットワークは、地道に市民の政治参加を訴え、全員当選をめざします。権力者や行政が決めた方向へ人々を誘導するのではない、市民自治が息づく自治体へ——地域から政治を変えることから、原発ゼロや、沖縄への差別的な基地の押しつけの解消に向けて、国の政治を動かすことにつながるよう、あきらめずに活動を続けていきます。(上坂)

都議会REPORT

都議会総務委員会から
**障がい者雇用を促進する
就労支援コーディネーター設置を**

東京・生活者ネットワーク都議会議員
山内れい子 [国立市・国分寺市]

東京都知事部局の障がい者雇用率は2・73%。障がい者Ⅲ類選考の対象を2016年度から、身体障がい者の18歳以上28歳未満から、18歳以上40歳未満へと受験年齢を拡大。2017年度からは、精神障がい者、知的障がい者を対象にした。障がい者雇用の拡大として期待するものだが、17年度は採用予定者数45人に対し合格者は35人、18年度は採用予定者数が45人から40人に減少するなど残念な結果となっている。

う2日以内の出産支援休暇、生まれつきや上の子の養育のための5日以内の育児参加休暇は約8割が取得しているものの、育児休業取得は約7%と激少。都は2019年度までに15%を目標に掲げているが、現実とは乖離している。

外国人への災害情報の充実を
やさしい日本語、多言語で
外国人が困惑した。

野古新基地建設を視野に入れ埋め立て区域に土砂の投入を開始した。沖縄県の玉城知事が13日、岩屋敷防衛相に工事の中止を求めたが、「辺野古が唯一の解決策」とする政府は埋め立てを強行し、沖縄の民意をふみにじる暴挙に大多数の国民の非難・抗議の声が高まっている。直前の6日、小金井市議会が9月定例会で採決を見送った、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設中止などを国に求める意見書が一部修正のうえ、12月定例会で可決された直後の出来事であった。

国会で繰り広げられた意見書提出の動き
「8割を超える国民が日米安保を支持しながら沖縄に米軍基地問題の負担を強いるのは差別ではないか」と指摘。基地問題を沖縄だけのことにせず、自分事として国民が全体で議論してほしい、と訴えた。この点では、基地は必要と考える議員も「沖縄への偏りは反対」として賛成し、



小田井・生活者ネットワーク市議会議員
田頭ゆう子



「止める! 12.14 辺野古土砂投入 3日間連続官邸前座り込み行動」1日目の12月12日、沖縄選出の参議院議員、伊波洋一さんも参加し発言した